

Title	福祉の役わり・福祉のこころ（「福祉のこころ」研究講演会）
Author(s)	越智, 裕子
Citation	聖学院大学総合研究所 Newsletter, Vol.20-No.5 : 7-8
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=2898
Rights	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

「福祉のこころ」研究講演会

福祉の役わり・福祉のこころ

2010年11月27日、聖学院大学総合研究所・人間福祉学研究所・人間福祉学部共催、埼玉県社会福祉協議会後援による、「福祉のこころ研究」の講演会が開催された。

「住民の力とコミュニティの形成」というテーマに基づき、まず、社会福祉法人 横須賀基督教社会館（以下社会館と述べる）第3代目館長 岸川洋治氏による実践報告が行われた。次に、同テーマに基づき、岸川氏と聖学院大学総合研究所名誉教授 柏木昭氏との対談が行われた。以下、これらの概要について順次に報告していく。

講演：「住民の力とコミュニティ形成」から

社会館は、初代館長・米国宣教師 E.W.トムソンが64年間前に設立して以来、人の集まる場として活動が行われてきた。初代は、地域住民のニーズに応える福祉の拠点として、2代目 安部志郎氏は、そのニーズに加え、住民のコミュニティ意識の構築の場として、3代目岸川洋治氏は、住民の主体的な関与の熟成の場として社会館の活動を繰り広げている。

本報告書では、住民がこれまで社会館と共に、どのような活動を繰り広げて来たか説明しながら、今後のコミュニティを活性化させる方法を提示していきたい。

1.地域の概要

社会館のある田浦町は、神奈川県横須賀市内のアップダウンの激しい谷戸の住宅密集地である。この地は、都市部への集中化に伴い人口の減少が続いていたが、7年前の土地開発で人口が辛うじて維持されている。その結果、開発地以外は、空き家が目立ち、高齢化率35%だが、その住民の多くは、最後まで田浦町で人生を全うしたいとの希望が強い。このような田浦町での地域活動は、昭和43年から活発化されてきた。

2.横須賀基督教社会館について

社会館は、1952年に社会福祉法人として設立された。初期には、隣保事業と保育事業を中心に、近隣住民の福祉向上のために活用されてきた。やがて、互酬性を基盤とした自立と連携のコミュニティとして、住民参加やボランティア活動の援助と複合的な福祉施設へと事業拡大がなされ、平成7年12月25日の建て直しにより、現在は、一階部分が保育所、二、三階までが高齢者と障害者施設、十階までが住居と多目的施設になっている。

現在の事業活動は7つに分類され、(1)地域活動支援ボランティアの育成、(2)相談機関として地域包括支援センター、(3)障害者相談サポートセンター、(4)自立支援法の自立訓練、機能訓練、生活介護、就労継続支援、(5)介護保険サービス、(6)児童福祉法の保育所、(7)地域福祉研究所となっている。

3.田浦住民の活動について

(1)地域活動の萌芽

これまでの社会館は、地域住民の寄付を受けてこなかった。しかし、多くの住民が施設を利用していることから寄付の協力要請があった。主に、社会館のバザーに対し、町内からボランティア300名が動員され、その収益が社会館への寄付として、また町内自治や地域の青少年活動にも活用されている。

(2)民生委員の活動と共に

社会館とかわり深い民生委員が増えたことから定期的な話し合いが始まった。そこで、独居老人の生活が共通の関心事となり、聞き取り調査が実施され低所得高齢者、身寄りが少ない者、虚弱者が支援課題として挙げられた。その結果、1972年7月から、独り暮らし高齢者の仲間づくりと民生委員との信頼関係の確立、住民に高齢者問題を喚起するデモンストレーションを目的とする「老人

給食」が開始された。運営は、民生委員とボランティア、必要経費はバザーの収益の1部が当てられている。

また、高齢者の生活状況の理解や関係のため、社会館の職員自ら友愛訪問活動が行われるようになった。

(3)「田浦町たすけあい会」設立

住民相互の助け合い組織である「田浦町たすけあいの会」活動は、高齢者給食、研修、長寿の集い、訪問活動、ボランティア、青少年活動、広報誌の発行、バザー活動などを実施している。資金面では、福祉基金約1.330万円、会費収入年間75万円、バザー収入55万円で運営している。会員数は1.225人、全世帯の43%が加入している。

4.新たなチャレンジ

社会の中での必要要素には、近隣関係、友人、趣味仲間や宗教関係などがあるが、現在これらはさまざまな理由で希薄化している。そのため、社会館では、①個人へのケアとコミュニティワーク、コミュニティソーシャルワークへの取り組み、②集いの場の活用を通し町の活性化へのきっかけ作り、③ボランティア援助ネットワークを通した近隣の助け合いの強化、④公的なサービスである障害者や教育、医療の施策を含めた活動を今後の課題に考えている。

地域住民の力を活性化するには、地域住民自体が声を挙げ、動き、公的な事柄だけでなく、ボランティア、近隣の3者が地域の中で構成されて行く必要がある。

対談：「住民の力とコミュニティ形成」から

岸川：社会館の立場について、福祉対象者に対する施設収容・保護の時代から、社会館はコミュニティの存在として、住民の地域の中で自分なりの生活を送りたいというリクエストに応じてきた。それは、地域のためということではなく、あくまでも主体は住民で、社会館は住民と共にある者との立場から、実践活動を行ってきた。そのため、地域の中で、住民のニーズを実践していく社会館の存在には期待が大きい。一方、社会館も含め、多目的施設が多くなる中で、施設という密室性を理



岸川洋治氏(横須賀基督教社会館館長)による講演。56名が参加した。

解しながらも、住民と連携し、福祉対象者の全体生活を見て行く必要性も示唆していた。

柏木：同氏の社会福祉の基盤は社会館でのボランティア経験であることを述べた後、現在、施設の中での密室性に頼るのではなく、生活者を知るために地域へ出て行くことにスタンスが変わっている。加え内閣府においても、「新しい公共」という名で、国や自治体が住民のイニシアチブに重点を置き、それを後押しするのが公であるというスタンスへと変更されつつある。これは社会館が先駆的に行ってきていることである。

岸川：社会館が行ってきたことは、公的に取り入れられ、現在一般化されている。改めて地域のニーズは何か、地域の中では常に新しいニーズが生まれており、それを調査することが必要である。相談機関や、さまざまなサービスの中で、利用者や家族を通し、どのようなニーズがあるのか、その集約が必要であり、地域—社会館—公の3者のそれぞれが連携をしながら、できることを理論化、一般にしていけることが大切になっている。

(文責：おち・ゆうこ 聖学院大学大学院アメリカ・ヨーロッパ文化科学研究科博士後期課程)

(2011年11月27日、聖学院大学4号館4階4401教室)